

論文

アメリカ経済の「構造問題」は解決したのか？

— 産業・雇用・対外経済関係からの2010年代の分析 —

山 縣 宏 之[†]

要 旨

本稿は1970年から2010年までの時期と比較しつつ、産業、雇用、対外経済の視点から2010年代のアメリカ経済の動態を分析し、アメリカ経済が内包する構造問題が改善されたのかを分析した。

IIでは産業別付加価値、産業別雇用、職業職種別雇用の動態分析を、技能・賃金別に行い、IIIでは製造業と専門・ビジネスサービス、知識集約型ビジネスサービスの産業連関効果を分析し、IVでは経常収支赤字の対GDP比、直接投資交流の動態を分析した。

分析を通じて、GAFAMへの経済力集中という未改善の構造問題が新たに出現したものの、それまでの傾向が継続しつつも、2010年代には各種の分極化や対外経済面の構造問題が改善するという均衡成長化が確認された。産業連関上、製造業はまだ重要であり、対外経済面も総合的に考慮するとサービス業の重要業種が新たな基幹産業としての性質を確立したとはいえない。しかし経常収支赤字問題の対GDP比改善・抑制については米中戦略競争、グローバル化の停滞とともに、サービス業の重要業種の成長という産業構造変化に一因があることを指摘した。

I 本稿の課題と研究史・分析視角・構成

(1) 本稿の課題と研究史

本稿の課題は2010年代のアメリカ経済の動態を、産業・雇用・対外経済面から分析し、アメリカ経済の構造問題が改善したのかを検討することである。同時期のアメリカ経済の評価にも関わると考えるからである。金融論的領域は重要であるが、課題限定のために本稿では産業動態や雇用動態に深くかかわる点しか扱っていない。本稿の重点は、産業構造や雇用構造の変化の視点を重視しつつ2010年代にアメリカ経済の構造問題にいかなる変化があったのかを検討する点にある。

産業や雇用に注目したアメリカ経済に関する先行研究は、1960年代までを製造業大国アメリカ

[†] 立教大学経済学部教授

カと特徴づけている（浅羽 1996）。アメリカ経済や社会の黄金時代という記述も多い（河音 2021）。1970年代から1980年代にかけては産業空洞化と産業構造再編期とする研究が多く（Harrison and Bluestone 1983）、1990年代についてはアメリカの経済成長に注目する研究が行われた（松永 2010）。2000年代のアメリカ経済については、企業国際分業の変化や製造機能外注化、戦略的提携の進展、対中輸入の急増、オフショアリング進展などグローバル化の影響に注目する研究が多いが（山縣 2012）、住宅バブルなどの研究を除くとあまり強い特徴付けはなされていない状況である（豊福 2021）。筆者はすでに2010年代前半について、製造業従業者の多少の回復、中層のウェイト縮小と下層がよりウェイトを増す形での上層と下層の雇用ウェイト増加という「雇用分極化」がある程度進み、富裕層の消費支出拡大に依存した経済成長という性格が強かったこと、同時にイノベーションや技術高度化、グローバル化という動因は、2010年代にも基本的に継続していることを指摘した（Yamagata 2017）。

産業構造変化と雇用動態に関わる論点を扱った研究としては、中程度技能・中程度賃金産業および職業・職種の従業者ウェイト縮小（就業構造の分極化）と技術高度化とグローバル化というその要因の指摘（Acemoglu and Autor 2011）、サービス経済化の要因と格差問題の指摘（中本 2004）、IT化および金融化がもたらす二重経済化、格差問題（Termin 2017）、生活水準の向上と高齢化の影響による社会的分業の発展（Yamagata 2017）、中間層縮小と様々な格差創出（吉田 2021）、対応としての最低賃金引き上げ論（Stiglitz 2019, Autor 2021など）が積み重ねられてきたが、これらの研究が注目してきた「格差問題につながる構造問題」に改善や変化があるのかが本稿の検討課題となる。

さらにサービス経済化およびその裏返しとしての製造業の再編や地位変化について、多くの研究者が触れているが（萩原・中本編 2005など）、その意味について十分に解明されている状態ではない。製造業からサービス業への産業構造のウェイト移行が「構造問題」にどのように影響しているのかも、2010年代の評価につながるために明らかにする余地がある。

そのうえで産業構造変化と密接に関わっており、対外経済面の構造問題であり続けている経常収支赤字問題についても（河崎・菅原 2016, 2021）、直接投資交流と併せて分析する。2010年代に経常収支赤字問題は改善したのか、貿易、直接投資はいかなる変化を遂げたのか等である。

本稿は以上の諸点を先行研究の明らかにしてきたアメリカ経済像および1970年から2010年までの時期の動態と比較しつつ、主として産業、雇用、対外経済関係の諸点から2010年代のアメリカ経済の動態の意味を読み解こうとする論考である。

（2）分析視角

以上の課題を解くため、本稿の具体的な分析視角は以下の通りとする。まず産業構造の変化あるいは動態分析として産業別付加価値の絶対値の変化と変化指数を検討し、各産業の付加価値

値生産の拡大ペースを検証する。さらに産業別雇用と職業・職種別雇用の動態について、雇用分極化の視点を組み込み、「上層、中層、下層」にカテゴライズして、従業者動態を実数と変化指数に注目して分析する。特に2010年前後でその変化方向にいかなる違いがあるのかに注目する。

続いて製造業とサービス業の産業構造上の重要性の比較を、後方連関効果に注目して行う。さらに経済のサービス化がどのような意味を持つのかを、中核的業種のビジネスサービス、その中でも重要性を増している知識集約型ビジネスサービス (Knowledge Intensive Business Services, KIBS) の成長に注目して検討する。経済のサービス化をめぐる研究ははまだ不足しており、サービス業が製造業に変わりうる基幹産業として評価しうるかは、十分に議論されていないからである。

サービス業の一部に基幹産業的な性格があるとする研究としては、生産者サービス論、ビジネスサービス論、最新の知見として知識集約型ビジネスサービス論がある。知識集約型ビジネスサービスの研究は主として欧州で進んでいるが (Miles 2012)、米国についてはやや不足している。知識集約型ビジネスサービスはそれ自体が高度なサービスを生産するイノベーションの担い手であるうえに、他産業に高度なサービスを投入することから産業全体でイノベーション (技術高度化) が進むため重要である。最新の観点からアメリカ産業構造を分析するためには、ビジネスサービスのみならず、知識集約型ビジネスサービスの重要性の高まりと影響についても分析する必要があるといえる。

対外経済関係について、2010年代にいかなる変化が起きているのかも研究が必要であろう。財・サービス貿易、直接投資の動態分析である。これは産業構造の変化、特に製造業とサービス業の産業ウェイトの変化、専門・ビジネスサービスの重要性の高まり、知識集約型ビジネスサービスの台頭によって、変化が生じている点である。加えて2000年代のオフショアリングと中国貿易ショックはその後どのような展開を辿ったのか、2010年代後半の対中貿易戦争と戦略競争の激化は貿易投資関係の構図、特に中国との関係をどのように変えたのかも要検討事項である。

以上の考察と通じて、全体として、2010年代のアメリカ経済の動態はどのような特質を有しており、「構造問題」は改善したのかを明らかにしたい。同時に2010年代の「新展開」の含意の解明を通じてトランプ政権の政策の影響やバイデン政権の政策の意義も明らかになると考える。

(3) 構成

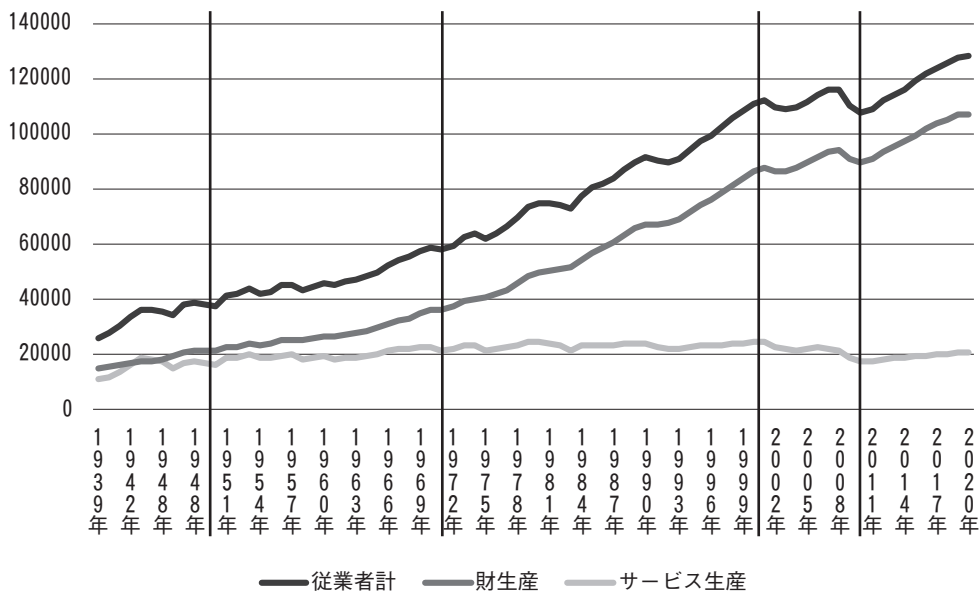
以上の課題に取り組むため、本稿は以下の構成を取る。Ⅱでは(1)産業別従業者動態に基づいた時期区分を行う。(2)では産業別付加価値動態を分析する。(3)では産業別従業者動態を考察する。(4)では職業・職種別雇用動態(雇用分極化)を検討する。Ⅲでは(1)で

分析視角を設定したうえで、(2)で製造業の産業連関構造を分析し、(3)ではサービス業の重要業種の産業連関構造と成長を分析し、(4)で2010年代に登場した新構造問題である GA-FAM の台頭の雇用問題への影響を考察する。Ⅳでは(1)で経常収支赤字の対 GDP 比の動向を、(2)で直接投資交流の推移を、(3)でこれらのデータへの産業構造変化の影響を考察する。最後にⅤで結論として本稿の考察結果をまとめ、トランプ政権とバイデン政権の経済政策の意味について、若干の示唆を述べる。

Ⅱ 産業別付加価値動態・産業別雇用および雇用（職業・職種）の分極化

(1) 従業者数動態による時期区分

はじめに、図1により産業従業者数の推移を指標に、第二次世界大戦後のアメリカ経済の時期区分をしておこう。第1期は1950年から1970年にかけての戦後アメリカ期である。この時期は「アメリカ経済の黄金時代」や「製造業大国期」として知られており（浅羽 1996, 河崎・河音・藤木編 2021）、図からわかるとおり、財生産の従業者、サービス生産の従業者ともに増加しているが、サービスは2,139.4万人から3,611.0万人へと大幅に増加している。このように「製造業大国の黄金時代」は従業者を指標とする限り、実はサービスのほうが大幅に増加している「サービス経済化」が進んだ時期にあたるが、1970年代以降と比較すると、財生産従業者も増加している「均衡成長期」と特徴づけられる。



出所) US Dept. of Labor, BLS (annually a) より筆者作成。

図1 財・サービス生産セクター別の従業者動態 (1940年～2020年, 各年3月, 単位1000人)

第2期は1970年から2000年までである。図よりわかるとおり全体として従業者増加ペースが増しており、財生産従業者は減少した時期もあるが1970年2,273.8万人から2000年2,470.5万人とほぼ横ばいである一方、サービス従業者は第1期よりも増加ペースがかなりまし、2000年8,615.8万人へと大幅に増加していることが特徴である。

第3期は2000年代である。図からわかる通り、総従業者数の増加は2000年の1億1,086.3万人から2010年の1億736.1万人へとほぼ横ばい、あるいはマイナスとなっている「停滞期」にあたる。原因は第二次大戦後経験したことのない規模での財生産従業者の大幅減、および大景気後退であり、技術高度化、雇用の海外流出、特に中国貿易ショックが大きく影響したと考えられる（Autor 2021）。従業者数増に注目する限り、第二次大戦後初となる「停滞期」といえる。

第4期が本稿の考察対象とする2010年代である。図からわかるとおり、大景気後退により財生産を中心に従業者数が2008年から2010年にかけて846.2万人も落ち込んだ後、財生産、サービス生産従業者ともに増加に転じ、2020年には1億2,836.2万人へ増加と従業者増加ペースはほぼ回復している。さらに財生産とサービスがともに増加する均衡拡大期となっている。

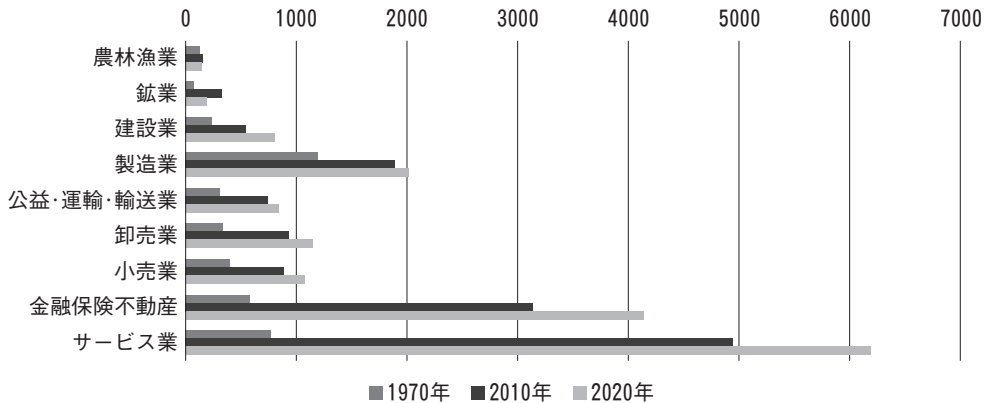
このように財生産、サービス生産に注目した従業者動態からは、第二次世界大戦後のアメリカは4つの時期に分類可能であり、本稿の対象とする第4期はいわば1950年～1970年の均衡成長期以来の「再均衡拡大期」といえる。そのうえで1970年から2010年までの時期は概ね、サービス生産従業者のほうがかかるに増加する著しい不均衡拡大期といえるため一括して扱い、それと比較して2010年代の特質を明らかにすることを本稿の課題として設定する。

（2）産業別付加価値の分析

続いて産業別付加価値の分析を行ってこよう。こちらはIで触れたTerminが「金融、保険、不動産偏重の価値取得・経済成長」による「アメリカ経済の二重構造化」として問題視していた点の検討である。具体的には1970年、2010年、2020年にかけての産業別付加価値の変化を指数化して検討していくこととする。

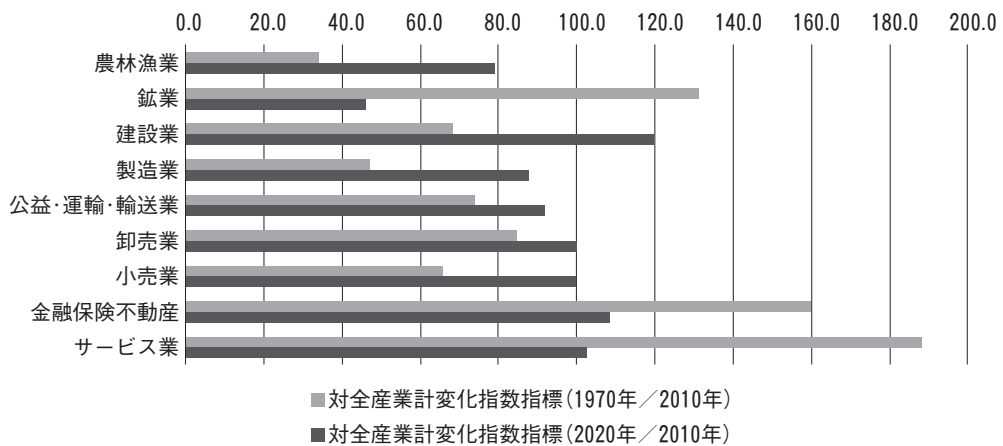
図2は、実質値で見た産業別付加価値の伸びを指数化したものである。図からはほぼすべての産業の付加価値が伸びていることが確認できるが、鉱業のみ2010年（320.2）がシェールブームのために特異的に上昇しており（Yamagata 2017）、その後2020年（180.9）にかけて減少していることがわかる。金融・保険・不動産、サービスは1970年（それぞれ579.2、776.9）から2010年（それぞれ3,124.6、4,930.8）にかけてだけでなく、2020年（それぞれ4,131.6、6,181.8）にいたるまで一貫して急増している。付加価値面で見ると、通説通り（浅羽 1996）、一貫して金融、サービスが付加価値を伸ばしてきたのである。

続いて時期ごとの特徴をより浮き彫りにするために、図3より全産業計の伸びを100とした「相対指数」を検討してこよう。図からわかるのは、1970年から2010年にかけての時期で、全体を大幅に上回る高い伸びを示しているのがサービス業（188.2）、金融・保険・不動産業



出所) US Dept. of Commerce, BEA (annually a) より筆者作成。

図2 産業別付加価値額の推移 (2012年ドル価値化, 1970年/2010年/2020年, 1970年を100とする指数)



出所) US Dept. of Commerce, BEA (annually a) より筆者作成。

図3 産業別付加価値の変化指数の比較
(2012年ドル価値化, 1970年/2010年/2020年, 全産業増加度を100とする指数)

(160.0), 鉱業 (131.1) の3業種ということである。反対に平均に達しないのが卸売 (84.4), 公益・運輸・倉庫 (73.9), 建設 (78.9), 建設 (68.3) 小売 (65.9) であり, 製造 (47.1), 農林漁業 (34.1) はかなり低い相対値となっている。基本的にサービス, 金融・保険・不動産の付加価値が高い伸びを示し, 製造がかなり低いというのが1970年から2010年期の特徴である。付加価値面でも経済のサービス化, 金融化が特徴であったといえる。特に製造業が相対的に低迷していたことが特徴である。

2010年代は期間10年であり1970年~2010年期よりも差が出にくくなっているが, 建設 (119.9), 金融・保険・不動産業 (108.2), サービス (102.6) が平均以上の伸びを示しており, 量的緩和による景気回復と建設ブームがデータに表れているといえる。製造 (87.8) は絶対値

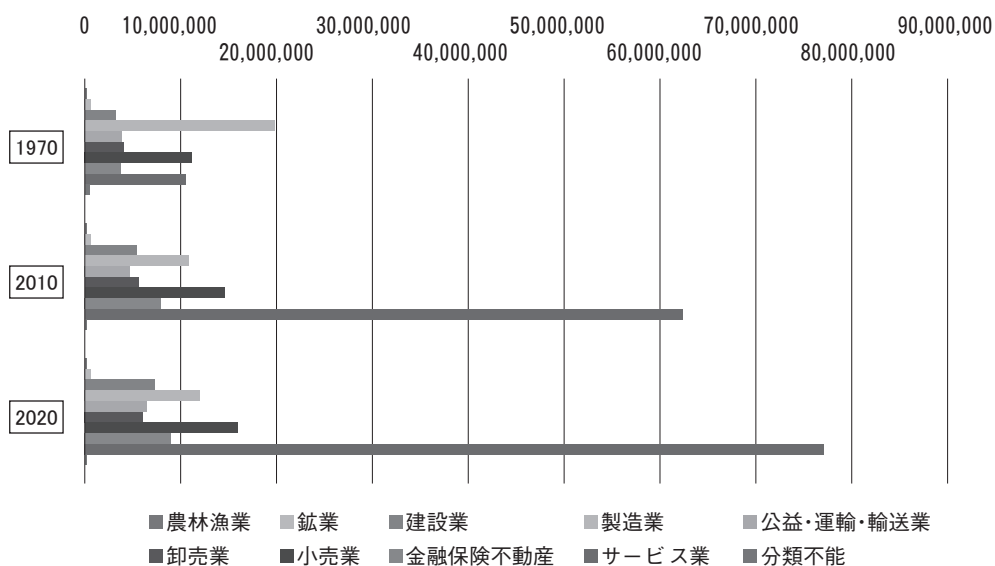
では成長しているものの、相対値では平均よりやや低いという結果が得られた。

以上の通り産業別付加価値の変化を検討すると、2010年代は1970年～2010年期よりも「均衡成長的」といえる。しかし建設が高い伸びを示していることに現れているように、量的緩和と政策による建設業ブームあるいはバブル化は引き続き進展しており（シアトル市聞き取り，Yamagata 2017），金融およびサービスへの付加価値の伸びは、2010年までよりも減速しつつもやはり平均より高いことがわかる。さらに製造業の相対的低迷も変わっていないことが確認できる。2010年代はそれ以前の時期と比較するとたしかにより均衡成長的になっているのであるが、製造業のウェイト縮小、金融、サービスのウェイト拡大という1970年以降の長期的傾向は継続しているということである。Terminの指摘した価値生産上のアメリカ経済の「二重構造」はその拡大が軽減されつつも継続しているといえよう。

（3）産業別従業者動態の分析

（a）絶対数の推移

続いて産業別従業者に注目し、2010年代とそれ以前の時期を比較して、2010年代の特徴を明らかにしていこう。こちらは本稿のメインテーマともいえるので、絶対数と相対化した指数の双方を検討していく。まず図4からはサービス業従業者の増加が1970年1,046.1万人、2010年6,234.0万人、2020年7,695.3万人と圧倒的であること、製造業が1970年1,976.1万人、2010年1,086.2万人といったん減少し、その後わずかに回復しているものの、2020年時点で1,199.9万人



出所) US Dept. of Commerce, Dept. of the Census (annually) より筆者作成。

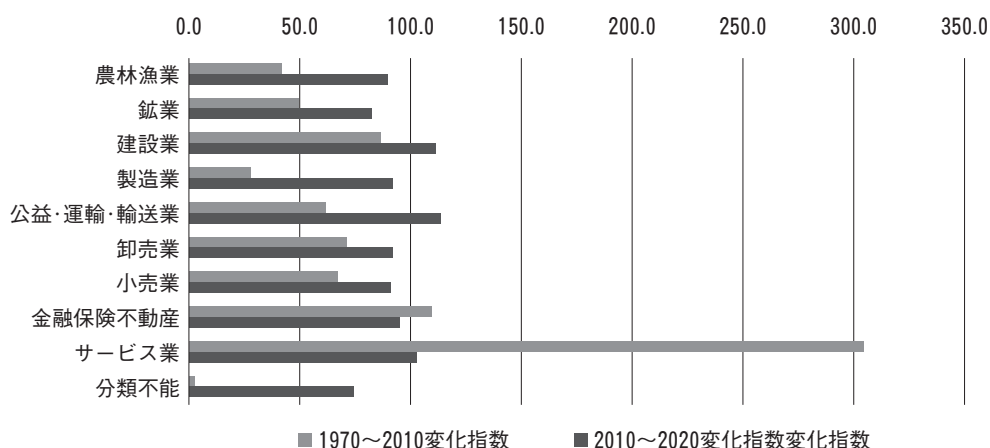
図4 産業別従業者数の絶対数の推移（1970年／2010年／2020年，単位：人）

と1970年水準には全く回復していないことが確認できる。卸売り、小売り、金融・保険・不動産業も順調に増加しているが、サービスには遙かに及ばないことも確認できる。大産業区分では、サービスの従業者増が圧倒的であり、通説通りといえる（浅羽 1996, 中本 2004）。

(b) 変化指数の検討

続いて各産業の従業者数変化度をより明確に検討するために、図5より各時期の全産業従業者の絶対数の増加度を100とした各産業の相対変化指数を検討する。1970年～2010年期と2010年代を比較すると、1970年～2010年期はサービス（304.8）が平均を遙かに上回って増加しており、金融・保険・不動産業（109.6）も平均を超えている。従業者数についてもサービス化、金融化が進んだこと、特にサービスへの依存がかなり進んだことが確認できる。対照的に製造（28.1）は平均の3割弱とかなり低迷している。製造業従業者は絶対的にも、他産業との比較でも大きく減少した時期であったといえる。

2010年代は期間10年であり、1970年～2010年期ほど差がつかないことを考慮する必要があるが、全体としてサービスに極度に偏重していた1970年～2010期と比較すると、従業者数は均衡成長の性格が強まっているといえる。公益・輸送・倉庫業（113.9）、建設業（111.2）、サービス業（103.0）が伸び平均を上回っており、特に物流関係産業と建設関係産業で従業者がより増加したことが確認できる（US Dept. of Commerce, Bureau of the Census, annually）。2010年代はITとオンライン小売業のさらなる普及により物流がより拡大し、量的緩和による景気回復政策にともなう建設ブーム、特に産業の成長を伴ったテクノロジー都市におけるそれが従業者増を主導したことが現れている（Yamagata 2016, 山縣 2021a, Moretti 2013）。産業別従



出所) US Dept. of Commerce, Dept. of the Census (annually) より筆者作成。

図5 産業別従業者の変化指数の比較
(それぞれの時期の総従業者数増加度を100とした各産業の変化指数, 1970年～2010年期/2010年～2020年期)

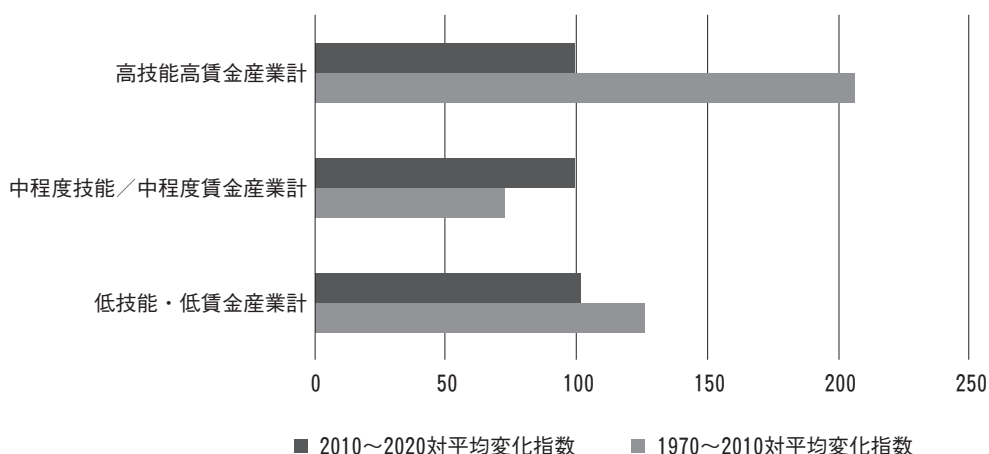
業者の観点からは、2010年代固有の要因が加わりつつ、産業間の不均衡はやや緩和したと評価できるだろう。

(4) 産業別雇用、雇用（職業・職種）の「分極化」の検討

(a) 高技能・高賃金、中程度技能・中程度賃金、低技能・低賃金産業別の分析

さらに技能・賃金水準を考慮した産業別従業者の推移を検討していこう。図6は2010年以前・以後に区分して高技能・高賃金、中程度技能・中程度賃金、低技能・低賃金産業に区分した各産業区分の従業者の伸び率を、平均伸び率を100として指数化したものである。本節(a)(b)で指数を検討するのは、「分極化の進展の変化」を明らかにするために、各カテゴリのウェイト変化を検討する必要があるからである。なお技能・賃金水準に関わる本稿の区分はAcemoglu and Autor (2011)を参照し、技能と賃金水準を勘案して区分し再集計したもので、ラストベルトの分析を行った山縣(2020, 2021a, 2021b, 2022)でも採用したものである。産業内の技能・賃金別職業構成に立ち入った職業・職種別分析は次項で分析する。なお実数は全期間、全カテゴリともに増加していることをあらかじめ確認しておきたい(US Dept. of Commerce, Bureau of the Census, annually)。

図からは、1970年から2010年にかけて高技能・高賃金産業が平均より増加(指数125.8)し、低技能・低賃金産業も平均より増加(101.3)、中程度技能・中程度賃金は平均よりも増加しない(72.7)かたちで技能・賃金別にみた産業従業者構成の中層ウェイトが減少するという産業別従業者の「分極化」が進んだことが確認できる。ただし産業別の集計では「上層」がより増



出所) US Dept. of Commerce, Bureau of the Census (annually) より筆者作成。

図6 高・中・低技能別にみた従業者伸び指数の比較
(各期間の全産業平均を100とした指数, 1970年～2010年期／2010年～2020年期)

えた（ウェイトを増した）という結果が得られるが、産業内の職業・職種レベルで分析すると異なる結果が得られる。(b) で後述するがこの点注意が必要である。

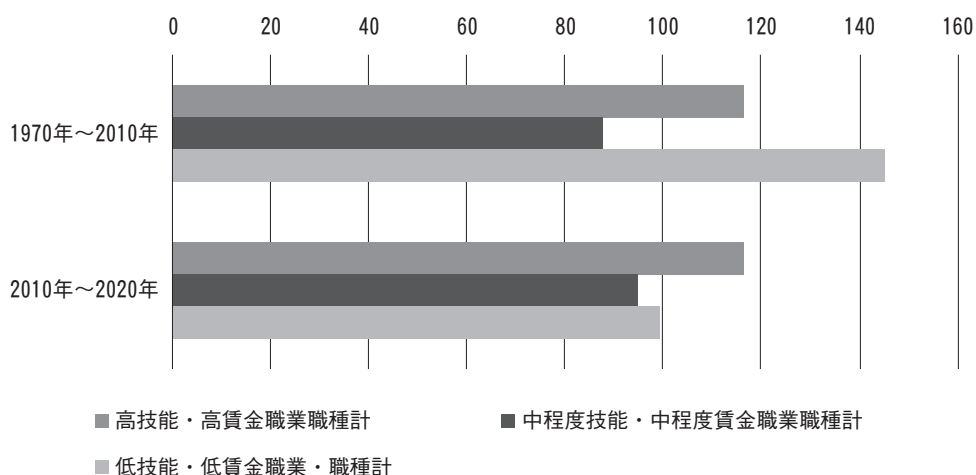
これに対して2010年から2020年にかけての時期は、全産業区分が平均値にかなり近く、「均衡成長」としての性格が強いことが読み取れる。立ち入って見ると低技能・低賃金産業の従業者（101.3）はわずかに平均より伸びているが、平均とはほとんど差がない状態である。技能・賃金別の産業従業者を見た場合、中層ウェイト減という「雇用分極化」はかなり改善され「均衡成長化」したことが確認できる結果である。

(b) 職業・職種別分析（雇用分極化）

図7は2010年以前と2010年以降の時期に区別して、各職業・職種を技能賃金別に区分し、各カテゴリの伸び率を、平均伸び率を100として指数化したものである。なお実数では全期間、全カテゴリともに増加している（US Dept. of Labor, BLS, annually b）。

図からは1970年から2010年にかけては中層（87.5）が平均ほど伸びておらず、上層（116.5）と下層（145.1）、特に下層が平均をかなり上回る形で成長していることが確認できる。職業・職種から見ると、通説通りいわゆる雇用分極化が著しく進んだというのが1970年から2010年にかけての時期の特徴といえる（Autor 2021）。これは（a）で検討した産業別雇用でいえば「上層」産業内でも、職業・職種の「下層」がより増加したということを示している。

これに対して2010年以降は、上層（116.2）はこれまで通り平均を上回って成長をつづけているものの、中層（94.5）は平均値よりもやや低く、下層（99.2）はほぼ平均値と同じという形となっている。たしかに期間が10年で差があまりつかない状態が当たり前なのではあるが、



出所) US Bureau of the Census (1972) (2022) および US Dept. of Labor, BLS (annually b) より作成。

図7 技能賃金別にみた職業職種各カテゴリの伸び率指数の比較
(1970～2010年期, 2010年～2020年期, 全産業の伸び率を100とした指数)

2010年以前と比較すると下層はウェイト増ではなくむしろ抑制され、中層のウェイト減もやや緩和されている。職業・職種レベルの分析からは2010年代はより「均衡成長」に近づいていること、そのなかで上層のウェイトがより拡大したという構図となっている。雇用分極化はかなり改善されたのである。

それではなぜこのような「均衡成長化」が進んだのであろうか。先行研究は、年々下層がより大きく増え、上層も増加し、中層が減少する形で「雇用分極化」が進んできたことを指摘してきた (Autor and Acemoglu 2011)。2010年以前、特に2000年代は海外工場移転、アジア企業への生産委託、対中輸入の急増によりその多くの部分が中層に含まれる製造業従業者が歴史的水準で激減しており、これがデータに強く表れているのである (US Dept. of Commerce, Bureau of the Census, annually, US Dept. of Labor, annually)。

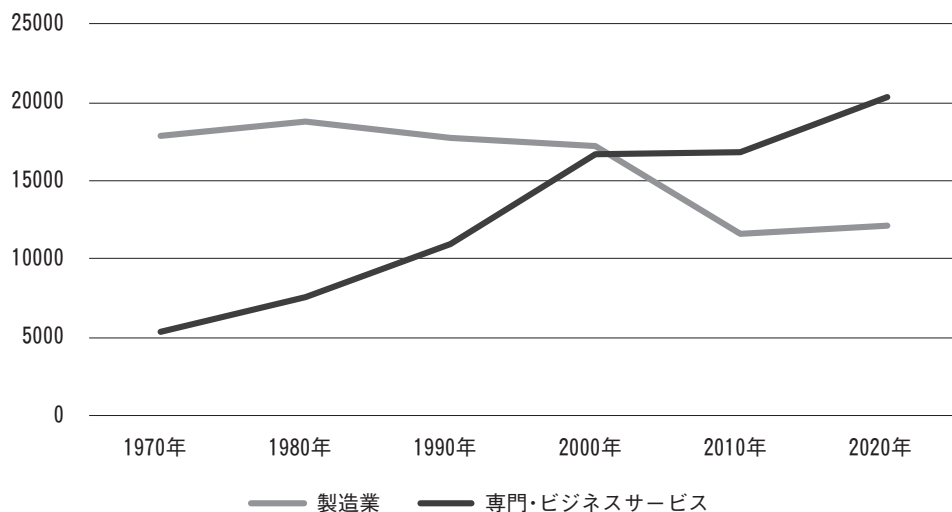
2010年以降は技術高度化が雇用分極化にあまりつながらなくなったこと (Autor 2021)、リベラル州で最低賃金引き上げと義務化が進み、サービス業、小売業などがこれまでのように低技能・低賃金職業・職種の雇用を増やしづらくなったこと (Autor, Dube and McGrew 2023)、米国内の経済ナショナリズム台頭や米中戦略競争により製造業のグローバル化が進みづらくなったこと (大木 2019)、製造業のリショアリング (本国回帰) がある程度進んだこと等が影響している (Reshoring.com 2016)。そのうえで加速している技術高度化 (イノベーション) へ対応するための研究開発や専門サービスの需要は拡大しており、上層のウェイトは増加しているということである (山縣 2016および Yamagata 2017)。これは専門・ビジネスサービス、その中でも特に知識集約型ビジネスサービスの従業者急成長として後述Ⅲで確認することができる。

以上を総合すると、下層のウェイト増が抑制され、中層のウェイト減も抑制されるという、「均衡成長」に近づいたのが2010年代の職業・職種別従業者構成の動態といえる。雇用分極化という構造問題はやや緩和したのである。

Ⅲ 依然として重要な製造業とサービス経済化の現段階

(1) 製造業従業者と専門・ビジネスサービス従業者の逆転

Ⅱの分析で、製造業付加価値は絶対値では増加してきたものの相対的には低迷しており、産業付加価値におけるウェイトを減少させたこと、製造業従業者は2000年代に激減し、その後回復したが2000年水準には到底及ばない水準に止まっていることを確認した。たしかに、これらのデータは製造業がかつての基幹産業の地位から低下してきたことを示唆する。加えてⅡでは2010年代の産業・雇用動態を分析し、再び均衡成長の性格が強まったと指摘した。2010年代には製造業再生論 (Sirkin, Zinser and Haber 2011, Regalado 2013) が頻出し、政権によって製造業リショアリング政策が推進されたからである (Yamagata 2017)。では2010年代において



出所) US Dept. of Labor (annually a) より筆者作成。

図8 製造業および専門ビジネスサービスの従業者数の推移 (1970~2020年, 単位1000人)

製造業はどの程度重要性を維持しているのだろうか。ここでは産業連関構造に注目し、かつサービス業の基幹的業種である専門・ビジネスサービスと比較してそれを明らかにしていこう。

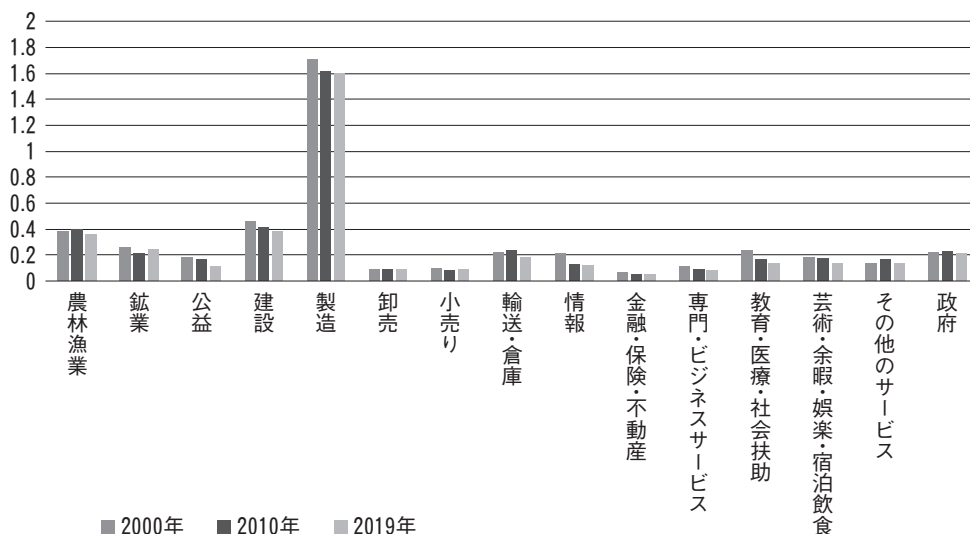
Ⅱで分析したサービス業全体では製造業と比較するに規模が大きすぎるため、図8にあるとおり2000年以降、単一業種では製造業を従業者数で上回り、高次サービスを生産するため他産業からの財・サービス購入が多く、給与水準が高いため産業連関効果が高い、専門・ビジネスサービスの産業連関構造を分析する。さらにサービス経済化の先端的動向を検討するため、そのなかでもイノベーション、技術高度化、対事業所専門サービス投入に深く関わり、次世代の基幹産業となりうる可能性のある知識集約型ビジネスサービスの成長とその影響を検討する。

本節の最後には、ITサービスの急成長に伴い2010年代に新たに登場した構造問題といえるGAFAMを筆頭とするIT系巨大企業の影響力拡大の意味について、主として雇用面への影響に着目して検討する。IT化やプラットフォームの影響力拡大や独占禁止法に関わる問題として論じられることが多いが、本稿は雇用面に関する論点に注目している。

(2) 製造業の産業連関構造

図9は2000年、2010年、2019年の製造業の産業連関構造(後方連関効果)を示すものである。産業連関表は1997年に産業分類が変更になって以降、それ以前と厳密には連続性を担保するのが難しくなっている。本来1970年時点の産業連関と比較検討する必要があるが、ここでは厳密に比較可能な2000年と2019年の経済波及効果の比較から含意を導出してみる。

図からは2000年から2019年にかけて製造業の後方連関効果(波及産業の生産額をどれほど増



出所) US, Dept. of Commerce, BEA (annually c) より筆者作成。

図9 製造業の産業連関構造
(後方連関効果, 2000年/2010年/2019年, 単位: 産業への生産誘発効果指数)

加させるかを示す指数)は、基本的に逡減していることが確認できる(たとえば対製造業では2000年1.72, 2010年1.62, 2019年1.60)。2010年から2019年にかけて製造業従業者数はやや回復したものの実質賃金と福利厚生給付が減少したことや(Yamagata 2017), 2000年代に製造業企業の国際分業の変化や対中貿易ショックにより国内サプライチェーン効果が劇的に低下したからである(全米製造業者協会への聞き取り)。

さらに図にある通り, 2000年以降, 輸送・倉庫(2000年0.21, 2010年0.24, 2019年0.18), 政府部門(2000年0.22, 2010年0.23, 2019年0.21)を除けば米製造業の国内産業からの購入が期間内で回復しておらず, 小売業, 芸術・娯楽・宿泊, サービス業への後方産業連関効果は低下している。製造業従業者の消費支出も上述通り雇用減, 賃金と福利厚生のカットにより2000年よりも低迷している(山縣 2016)。製造業の波及効果はかつてよりも全般的に低下しているのである。

しかし製造業の対製造業後方連関効果は2019年時点でも他産業と比較すると1.6と産業間では最も高い水準にあり, 単一産業として波及効果が高い産業であり続けている。産業構造上の重要性は, 低下しつつもまだ十分にあることがうかがえる。

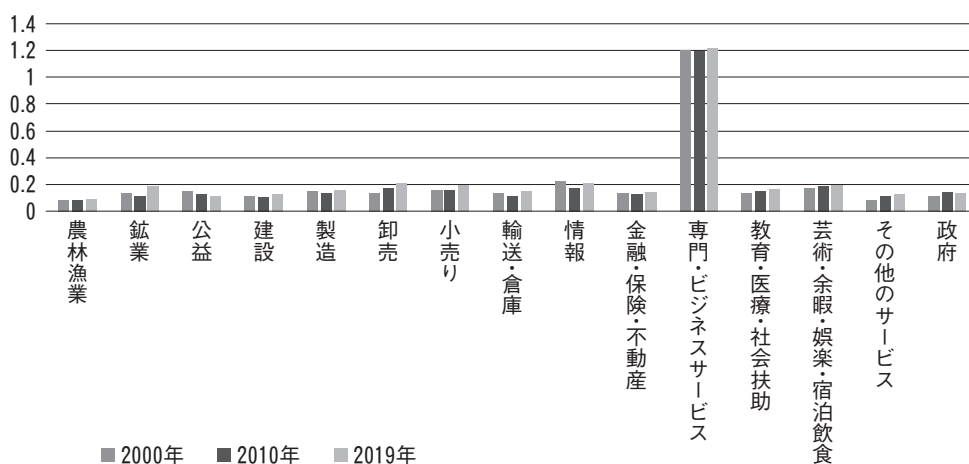
(3) サービス経済化の分析

(a) 専門・ビジネスサービスの産業連関構造

続いて2010年代のサービス経済化の到達点と意味をより立ち入って検討していこう。サービス業全体を対象にすると製造業と比較するうえでカテゴリが大きすぎるので、重要性を増した専門・ビジネスサービスに注目して産業連関構造を論じることとしたい。図8にあるとおり産業中分類単一業種として、従業者数で製造業を追い抜き、産業中分類では、2010年以降、全産業中、首位に立っていること、多様な専門知識を組み合わせた高度なサービスを生産するため、賃金水準と他産業への購入効果が高い産業であり、サービス業内部では産業連関効果がかなり高い産業であるため、経済成長をドライブしているからである。

図10より専門・ビジネスサービスの後方連関効果を検討していこう。図からは、まず2000年から2019年にかけて専門・ビジネスサービスの波及効果（後方連関効果）が一般的に高くなっていることが確認できる（たとえば対専門・ビジネスサービス2000年1.21, 2010年1.20, 2019年1.22）。これは専門・ビジネスサービスによる波及産業の財・サービス購入額と専門・ビジネスサービス従業者の消費支出が増加傾向にあることによる。製造業の後方連関効果は次第に低下していたが、専門・ビジネスサービスは産業の規模拡大による購入額増加と従業者増、従業者の賃金水準上昇により、次第に購入効果を高めているのである。

しかしその水準は最も高い対専門・ビジネスサービス効果においても、期間中に1.20から1.22程度にしか高まっていない。他産業への生産誘発効果も、図にあるとおり概ね製造業の6割強程度にすぎない。これは本来、産業内部取引にあたるために基本的に数値が高くでるはず



出所) US, Dept. of Commerce, BEA (annually c) より筆者作成。

図10 専門・ビジネスサービスの産業連関構造
(後方連関効果, 2000年/2010年/2019年, 単位: 産業への生産誘発効果指数)

の専門・ビジネスサービスに含まれる情報業についても、同様である（US Dept. of Commerce, BEA annually c）

(b) 製造業と専門・ビジネスサービスの比較

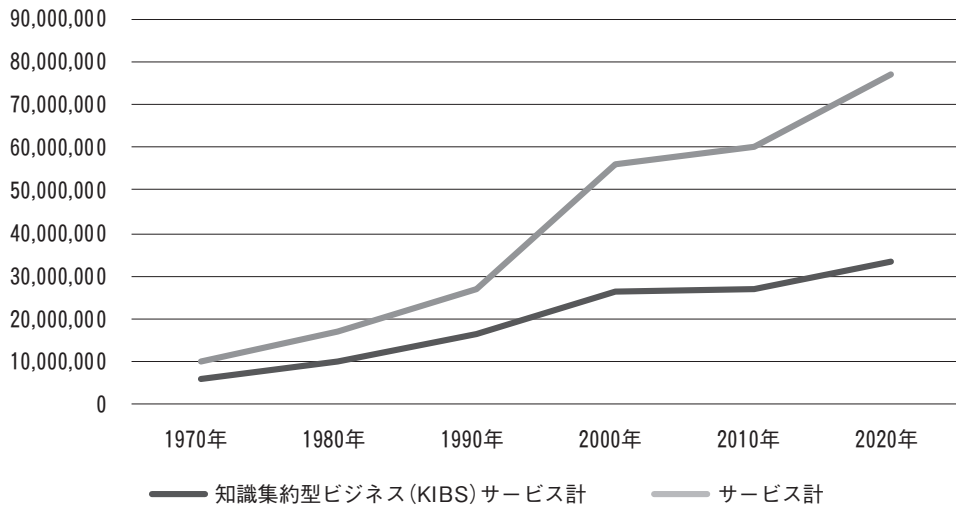
IIで既述したとおり製造業は付加価値の伸びで他産業に劣後しており、従業者は2000年から2010年にかけて激減したあとやや回復した。代わりにウェイトを増したサービス業であるが、しかし中核的業種である専門・ビジネスサービスでも産業連関効果（後方連関効果、他産業への生産誘発効果）は製造業にかなり及ばない状況である。推計により後方連関効果（生産誘発効果）を比較すると、2019年時点の製造業の対産業需要額は専門・ビジネスサービスのその2.21倍である（US Dept of Commerce, BEA annually cより筆者推計）。産業への生産誘発効果は、推計方法によりやや幅があるが製造業のほうが少なくとも2倍強以上、大きい状態と推測される。

このように2000年以降の時期においても、製造業の後方連関効果は、サービス業の最重要業種である専門・ビジネスサービスと比較すると依然としてかなり高い。製造業の再生がアメリカ経済にとって重要であるのはそのためであり、2010年代に製造業再生論が繰り返し論じられた実体的根拠もここにある。そのため2010年代に製造業の再生がわずかに進んだことは、アメリカ経済をより安定軌道に戻す意味があったといえる（Manufacturers Alliance Foundation 2023）。この点では2010年以前の産業間不均等発展は若干改善されたといえるが、しかし結論で触れるように、製造業の直接雇用の回復が十分でなかったことは、政治面では重大な禍根を残すことになったのである。

(c) 知識集約型ビジネスサービス（KIBS）のアメリカにおける重要性の高まり

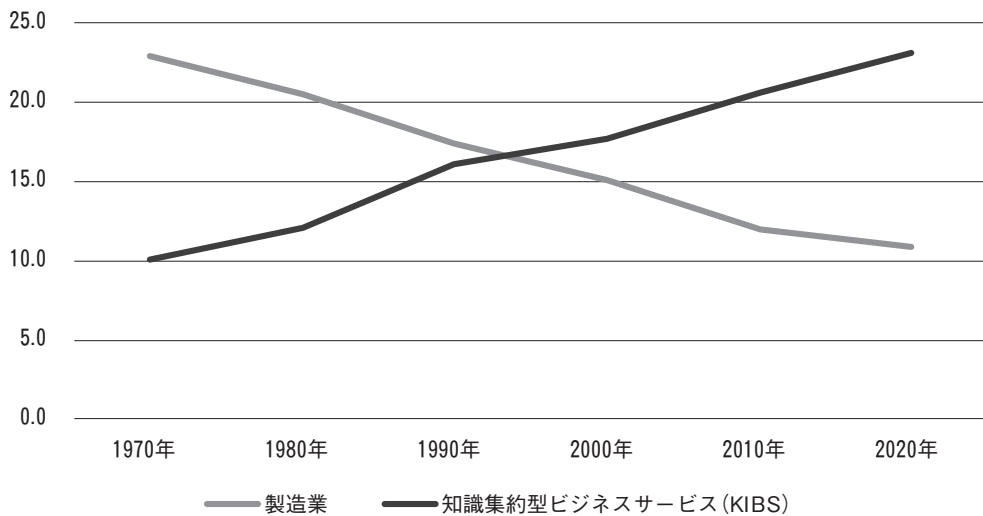
サービス経済化の到達点と意味を検討するためには、さらに専門・ビジネスサービスの中でも波及産業からの購入額、直接雇用の賃金水準が最も高く、そして全産業のイノベーションに必要な高度サービスを生産することから、産業構造上重要でかつ成長が続いている最重要業種の動向に注目することが必要であろう（Miles 2012）。それが近年欧米で注目されている知識集約型ビジネスサービスである。

知識集約型ビジネスサービス（Knowledge Intensive Business Services, KIBS）は高技能・高賃金産業であり、高次サービスを集中的に購入する傾向が強いことから、専門・ビジネスサービスよりも産業連関効果が高いことが推測されるが、データ制約から独立して後方連関効果が分析できない。そのため従業者数、付加価値額の推移からその成長と重要性を検討してみよう。図11は全サービス業と知識集約型ビジネスサービスの従業者の動態を示す。図からは知識集約型ビジネスサービスが2000年代に増加率がやや鈍っているが（2000年2634.6万人）、2020年（3328.8万人）まで着実に増加していることがわかる。サービス業全体におけるウェイトも



出所) Miles (2012). US Dept. of Commerce, Bureau of the Census (annually) より筆者作成。

図11 知識集約型ビジネスサービスの従業者の増加 (1970年~2020年, 単位: 人)



出所) US Dept. of Commerce, BEA (annually a) より筆者作成。

図12 製造業と知識集約型ビジネスサービスの付加価値の対 GDP 比の推移の比較 (1970年~2020年, 単位: %)

17.4%から24.8%まで増している。なお知識集約型ビジネスサービスは、図6にある産業別雇用分極化のなかで上層雇用増の主たる担い手となっている。従業者数と成長度でいえば、雇用分極化の改善に寄与する規模に成長しているのである。

続いて産業付加価値の対 GDP 比を製造業と比較してみよう。図12からは、知識集約型ビジネスサービスが製造業を1990年に追い抜いて、2020年には対 GDP 比で24.0%、製造業の10.4%

の約2.2倍に達していることがわかる。このデータからは知識集約型ビジネスサービスが付加価値生産上、重要性をかなり増し、製造業をはるかに凌駕する水準に達していることが確認できる。しかし上述通り専門・ビジネスサービス全体で後方連関効果が製造業に劣っていたことから、製造業に取って代わる基幹産業的性格を強めているかどうかは、対外経済面も含めたさらに慎重な検討が必要である。この点は専門・ビジネスサービス全体のデータと併せてⅣで分析する。

(d) GAFAM など IT 系巨大企業への経済力の集中とその含意

さらに IT サービス化の進展に伴い2010年代に注目を集めた「新構造問題」に注目しよう。論点としては、ビッグテックの影響力が強まったことによる価格メカニズムのゆがみ、労働分配率低下、市場占有率の高まり、超過利潤の取得、競合可能性のある他社の買収・排除と市場支配力強化等が注目され、主として独占問題や巨大企業批判として論じられている (Wu 2018, Autor et.al 2017, Su 2021)。特に情報サービス産業に関しては、情報独占、プラットフォーム支配、競合企業買収が容易に認められること、超過収益などの問題として指摘されてきた (Wu 2018, 古川 2023)。なおマイクロソフトは2000年代初頭に反トラスト法裁判で政府当局と和解しているが、実態は GAFAM とそれほど変わらないと考えられる。

情報業、ビジネスサービスと GAFAM の売上額、利益、研究開発費の推移を比較すると、たしかに先行研究の指摘通り、GAFAM のほうが所属産業を1.2倍以上、上回る増加ペースを示している (Alphabet, Amazon, Apple, Meta and Microsoft annually a および Alphabet, Amazon, Apple, Meta and Microsoft annually b, and US Dept. of Commerce, Bureau of the Census, annually および US Dept. of Commerce, BEA annually a より筆者計算)。そのうえで少数の研究が注目しているのが雇用問題への影響である (Autor 2021)。GAFAM の成長と独占的行動が競合他社を買収したり排除することで、IT 関連産業内で寡占度が低い状態よりも雇用増を抑制するという問題に止まらず、GAFAM が提供する情報サービス等が産業全般にわたって雇用節約的な影響を及ぼしているという指摘である。

イノベーションや技術高度化は、労働経済学の知見によれば、それに直接関わる労働力、本稿の用語でいう上層の雇用への需要を増大させるが、オートメーション化の対象となる中層雇用への需要を減少させることもある。GAFAM は研究開発費が巨額かつ著しく増加させてきており、それがアメリカの研究開発、イノベーション活動に貢献しているとする見解もあるが、注目すべきは、GAFAM は営利企業であるがために企業全般の利益率上昇につながる省力化と雇用削減をもたらすイノベーションに傾斜しているとする指摘である (Autor 2021)。なお Autor の指摘する構造問題の補正方法は、グリーン投資などの政府による雇用節約的ではない、公共的な科学技術投資の推進である。しかし2010年代にはこのような政府投資は十分行われなかった (山縣 2023 a)。この点は改善の余地が残されている問題といえる。

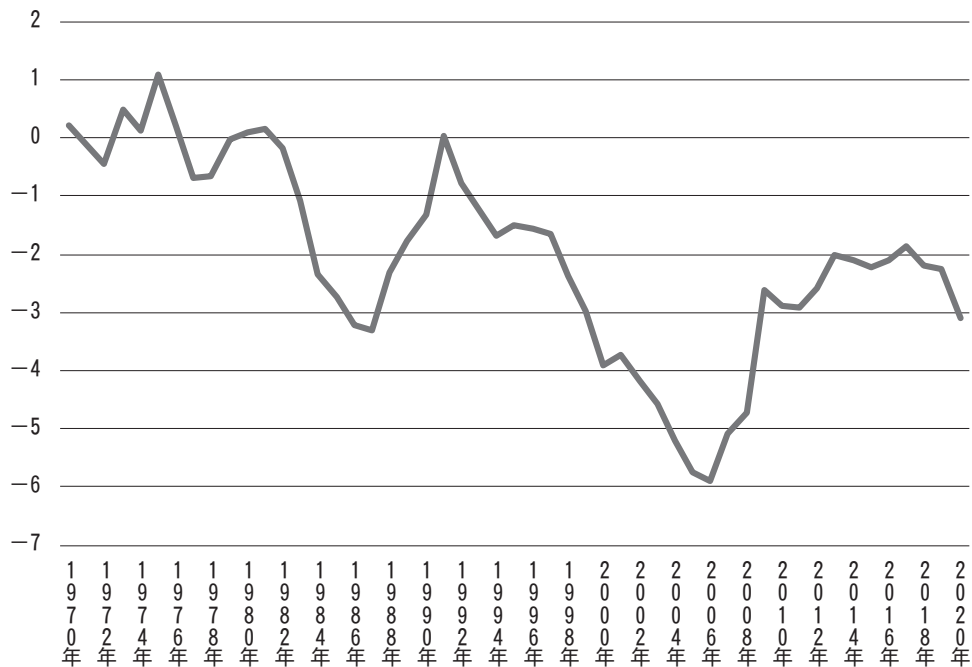
Ⅳ 対外経済関係の検討：経常収支，直接投資，産業構造変化の意味

(1) 経常収支赤字の対 GDP 比の推移とその含意

Ⅳでは対外経済関係を順次検討していく。なお国際収支と金融収支の分析は本稿の分析対象から外している。本稿は主として産業に関わる研究であるためである。

まずはアメリカ経済が長年抱えてきた構造問題である経常収支赤字の動向である。図13からは、上下動がありつつも2005年まで基本的にアメリカの経常収支赤字対 GDP 比が-6%程度にまで下降してきたことがわかる。これに対して、本稿の対象としている2010年代は約-3%程度までの悪化にとどまっている。2010年代は経常収支赤字の対 GDP 比はかなり抑制されているのである。

これは2000年代に急速に進展したアメリカ製造業の対中製造拠点移転，海外企業への生産委託が一段落したうに（Yamagata 2017），リショアリングで一部の生産拠点がアメリカに戻ったこと（Reshoring.com 2016），そのために財貿易赤字の対 GDP 比が2010年までと比較して比較的抑制されていること，さらにサービス貿易黒字が財貿易赤字を多少相殺するまで伸びてきたことが寄与している（US Dept. of Commerce, BEA, annually b）。なおサービス輸出の内



出所) US Dept. of Commerce, BEA (annually b) より筆者作成。

図13 経常収支の対 GDP 比の推移 (1970年～2020年, 単位: %)

訳は後述する。

地域、国別にみると、輸出は対欧州中心に増加しているが、輸出先は多地域に分散している。アメリカ産業は活発に輸出をしており、それは増加傾向にあるのである。他方で輸入はそれよりもかなり多く、欧州、アジア太平洋、中国、日本の順となっている。貿易赤字は対中国が非常に多い状態が継続しており、貿易不均衡が突出している状態である（US Dept. of Commerce, BEA, annually b）。

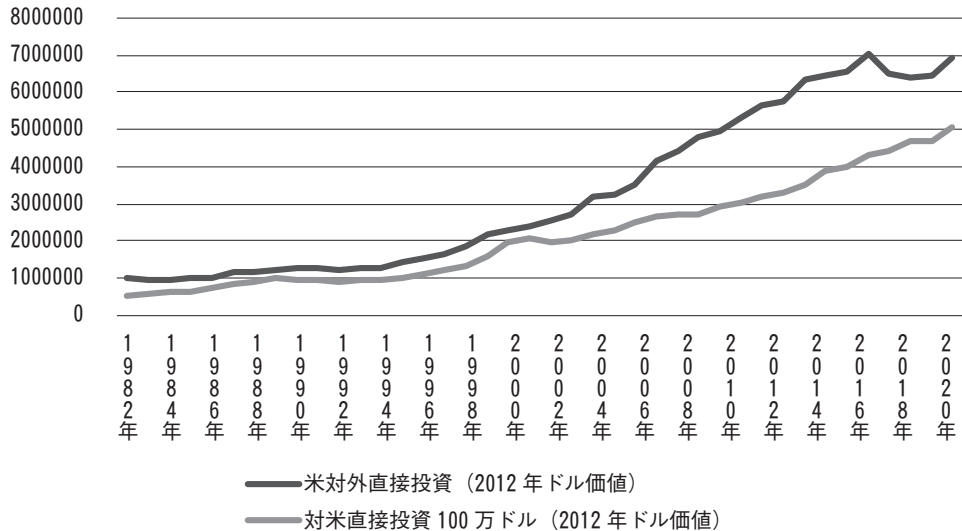
そのうえで米中貿易戦争や米中戦略競争の影響であるが、トランプ政権に移行した2017年から2019年にかけてたしかに対中輸出、対中輸入ともに「抑制」されていることが確認されている（US Dept. of Commerce, BEA, annually b）。これは対中貿易戦争がある程度影響しているのは間違いなく、少なくとも対中貿易戦争は貿易赤字の対 GDP 比抑制に「貢献」したこととなるが、同時に対中財・サービス輸出も減少しており、貿易戦争はマイナス面も大きいことがうかがえる（Bown 2022, Fajgelbaum, Goldberg Kennedy, Khandelwal, and Taglioni 2023）。さらに米中貿易合意の影響を分析した先行研究は、2021年までアメリカの製造業対中輸出は貿易合意枠を満たせておらず、アメリカの狙った対中輸出額の増加は顕著には確認できないことを指摘している（井上 2022）。

以上で検討したとおり、2010年代アメリカは、経常収支赤字の対 GDP 比抑制にある程度成功した。これは製造業のリショアリングがある程度進んだこと、2000年代の反省のうえに製造業再生を重視した民主党オバマ政権の政策やそれに対応した製造業界のサプライチェーンの米国回帰がある程度寄与したこと、(3) で後述する通り専門・ビジネスサービスの輸出が順調に増加し、経常収支赤字の対 GDP 比を抑制する水準に達してきたこと、さらにトランプ政権期の貿易戦争もある程度影響し、これらトータルの成果がデータ上から確認できるようになったということである。しかし貿易戦争は輸出、GDP、雇用面でマイナス効果も大きく、また米中の全面的デカップリングは貿易面では確認出来ない（Bown 2022, Fajgelbanm, Goldberg, Kennedy, Khandelnal and Taglioni 2023, 井上 2022）。たしかに2010年代のアメリカは、対外経済面の構造問題といえる経常収支赤字の対 GDP 比をある程度改善してきたことが確認できるといえるが、解消したわけではなく、さらにそれは貿易戦争のマイナス面もある程度内包したものであったことに留意したい。

（2）直接投資交流の推移とその含意：グローバル化は逆転したのか？

続いて対外・対内直接投資データ（ストック）を検討していこう。なおこのデータは完全な連続性が1982年以降しか保証されていないため、考察期間をそれ以降に限定している。

図14からは一貫して対外直接投資が対内直接投資を上回っていること、2010年代前半期にその差はかなり開いており（たとえばもっとも差が開いている2014年では対内直接投資額 3兆4,898.2億ドル、対外直接投資額 6兆6,226.7億ドル）、この時期に産業の海外投資がむしろ加速



出所) US Dept. of Commerce, BEA (annually b) より筆者作成。

図14 米対外・対内直接投資の推移 (2012年ドル価値, 単位: 100万ドル)

していることが確認できる。2010年代にアメリカ産業は、グローバル投資を積極的に推進していたのである (Yamagata 2017, US Dept of Commerce, BEA, annually b)。

しかし2016~19年は米産業の海外直接投資が約7兆ドルで頭打ちとなり対内直接投資との差が縮まっていることがわかる。これはトランプ政権が経済ナショナリズムの傾向を強めた結果、米国内への直接投資誘導を試みる通商協定見直しが行われ、さらに米中貿易戦争や戦略競争により対中投資警戒感が強まったこと、そのために対外直接投資が一時的にせよ抑制されたためと考えられる (Honemann 2018)。実際にこの期間のアメリカ産業の対外投資の内容を分析すると、アメリカの対中直接投資は実は非常に少額に止まっており、欧州、アジア太平洋 (日本以外のアジア)、日本が多いという状況である (US Dept. of Commerce, BEA, annually e)。

なお2010年代にはオバマ政権が製造業リショアリング政策を遂行した。アメリカ製造業企業も中国に過度に依存するリスクを勘案し、米国内、近隣地域のサプライチェーン再構築の動きを強めた (全米製造業者協会聞き取り, 米中ビジネスラウンドテーブル聞き取り)。そのために、図にあるとおり対内直接投資もやや増加ペースを高めている。この期間の対内直接投資の内訳を分析すると、欧州、日本からの投資が多いが、中国も日本に拮抗しつつ順調に増加している。中国の対米直接投資は10年スパンでは大幅には減少していない。直接投資面では2010年代、中国産業のアメリカ関与は大幅には希薄化しておらず、直接投資面での米中デカップリングは、一部の経済安全保障関係の品目を除けばあまり強くは確認できないのである (Hanemann 2018)。

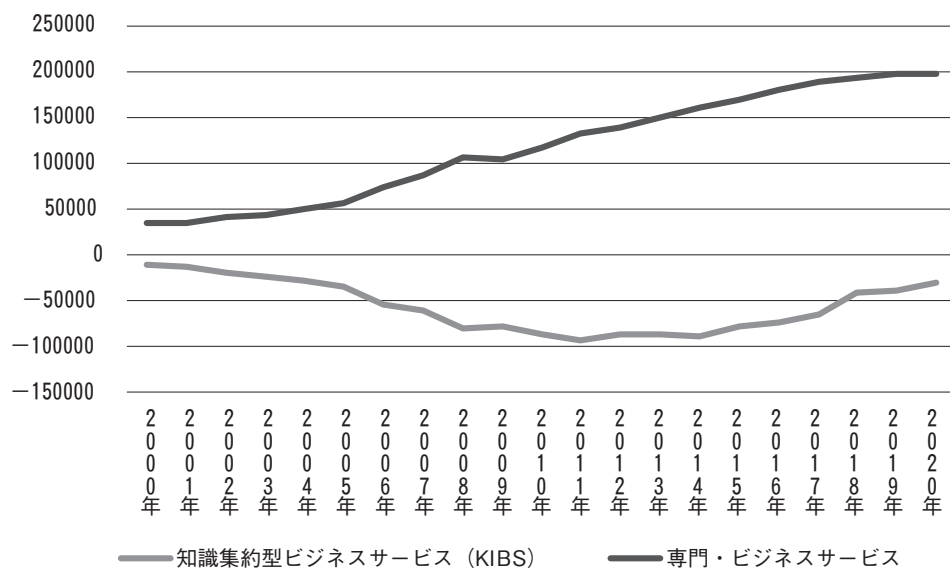
上記した2010年代末の対外直接投資ペースの鈍化が米国および他国での権威主義台頭や経済

的ナショナリズムの強まり、「権威主義対自由主義」や「米中戦略競争」という体制間競争に端を発するグローバル化の停滞あるいは本格的反転なのかは、今後注視する必要がある。本稿の分析から言えることは、2010年代にグローバル化とそれにとまなう問題は少なくとも加速はしなかったということであろう。

(3) 産業構造の変化の対外経済への影響

最後にⅡ、Ⅲで検討した2010年代にいたるサービス経済化という産業構造の変化が、貿易収支の基調にどのように影響したのかを検討していこう。図15は知識集約型ビジネスサービスとそれ以外のビジネスサービスの貿易収支を示したものである。図からは知識集約型ビジネスサービス以外のビジネスサービスはかなりの貿易黒字を計上しているものの（2019年197.3億ドル）、知識集約型ビジネスサービスは2011年（93.6億ドル）にかけて貿易赤字を拡大させていること、しかしその後（2020年308.0億ドル）はかなり縮小していることがわかる。

(2)で先述したとおり、アメリカはサービス貿易全体では大幅な貿易黒字を計上しており、ビジネスサービス全体でも大幅な貿易黒字であるが、知識集約型ビジネスサービスは赤字幅は大幅に縮小したとはいえ、2020年時点でも貿易赤字体態に止まっている。これは知識集約型ビジネスサービスがそれ自体イノベーションの源であったり、他産業にイノベーション、技術高度化、組織進化に必要な高度な知識サービスを生産・投入する産業であるものの、2020年段階



出所) US Dept. of Commerce, BEA (annually a) より

図15 知識集約型ビジネスサービスおよびそれ以外のビジネスサービスの貿易収支 (2000年~2020年, 2012年ドル価値, 単位: 100万ドル)

では、アメリカ産業が海外の知識集約型ビジネスサービスを活発に購入していることを示している（US Dept. of Commerce, BEA, annually eより筆者推計）。アメリカ産業が次世代をにらんだイノベーション、技術高度化のための知識サービスの購入とイノベーション投資を積極的に進めているということである。

なおEUの都市圏単位の研究でも2010年代初頭には大都市圏が知識集約型ビジネスサービスを域外からかなり購入していることを示しており（Corrocher 2012）、現状はアメリカでは「イノベーションに必要な専門・高次サービスの購入超過段階」にあることが示唆されている。

しかし先述したとおり、アメリカは知識集約型ビジネスサービスを急成長させており、高次サービスの供給力が増しているのは間違いない。データ検討を慎重に行う必要があるが、今後知識集約型ビジネスサービスが輸出産業化する可能性は十分にある。つまりアメリカの貿易収支はさらに改善する可能性がある。

アメリカのサービス業は現状ではその他ビジネスサービス、旅行収支等を中心にサービス貿易黒字を計上、拡大している段階であるが（US Dept. of Commerce, BEA, annually b, annually d, annually e）、今後、知識集約型ビジネスサービスが黒字化し、財貿易赤字がある程度抑制されるならば、経常収支赤字問題はさらに改善される余地もある。また製造業よりも後方連関効果が低いが、Ⅲで検討したサービス経済化と専門・ビジネスサービス、知識集約型ビジネスサービスは、今後貿易黒字への貢献がより高まり、経常収支全体を収支均衡か黒字転換させるならば、製造業にかわる基幹産業的な性格を強めることになる。そうなればアメリカの産業構造変化、サービス経済化は、構造問題の改善につながる新しい段階に入ったと評価できるが、2010年代末では財貿易赤字はるかに大規模であるため、経常収支赤字が相当ある状態にとどまっている。

V 結論：2010年代の評価

最後に本稿の内容を要約し、結論を述べたい。2010年代アメリカ経済は失業率が10%に迫った大景気後退から徐々に回復し、コロナパンデミックの前には3.5%まで下がり、産業従業者も大幅に増加した時期であった（CEA 2020）。大景気後退から回復し、歴史的低水準にまで失業率を下げることに成功しており、表面的に見た場合、かなり経済状態が改善した時期と考えられる。

産業間不均衡発展の視点に立ち入ってみると、雇用面では2010年代はそれ以前と比較するとより「均衡成長化」した時期であった。技能・賃金別に2010年代に産業別雇用、職業職種構成の変化を分析すると、それ以前の時期より分極化の進展傾向は弱まっていた。1970年から2010年までは中層のウェイトがかなり減少し、下層が上層より増える形で、上層と下層のウェイトがともに増すという「産業別雇用と職業職種構成の分極化」がかなり進行した。2010年代はそ

れと比較すると、中層のウェイト減の程度は減少し、下層ウェイト増傾向も抑制されており、むしろ上層ウェイト拡大が起きていた。

産業構造変化に注目すると、製造業は2000年代に大幅に生産拠点と従業者を減らしたが、リショアリング政策や通商協定見直しのもとで、2010年代にアメリカ製造業サプライチェーンのアメリカ回帰、外資のアメリカ拠点新設・増設により生産拠点はある程度増加した。製造業は産業連関上の後方連関効果は低下したものの、2020年時点でも単一産業としては高い水準を維持しており、専門・ビジネスサービスと比較して製造業のほうがおおよそ2倍強程度高い生産誘発効果を有していた。このため製造業生産の回復はアメリカ産業全体の安定化あるいは成長に寄与したと考えられる。しかし製造業従業者の回復が十分でなかったことが重大な問題として残ったのである。

急成長したサービス業についてみると、専門・ビジネスサービスの従業者数は製造業を追い抜き単一業種として最も多くなった。2000年から2019年にかけて後方連関効果を徐々に高めつつあったが製造業には劣るため、新たな基幹産業とは評価出来ない段階にとどまっていた。しかしその貿易黒字は、2010年代の経常収支赤字の対GDP比抑制にある程度貢献するまでになった。技術高度化やイノベーションに深く関わり成長してきた知識集約型ビジネスサービスは、付加価値、従業者面で急成長し製造業を凌駕するなど重要性を増し、雇用分極化問題の改善に寄与する水準に達していたが、アメリカの場合、急速に改善するも2010年代末時点では少額の貿易赤字段階に止まっていた。以上の点を総合的に考えると、サービス業がアメリカの新たな基幹産業となるにはまだかなり距離があると考えられる。

対外経済関係面では、2010年代は1990年代と2000年代の「中国貿易ショック」のような大幅な製造業雇用減少が起きるなどの極端な変動はなく、2017年～20年のトランプ政権期には対外直接投資が多少抑制される傾向が見られたが、基本的にはオバマ政権期を中心として直接投資交流がやや加速しつつ順調に増加していた時期であった。米中デカップリングの進展も顕著には確認できなかった。

以上をまとめると、2010年代は産業別雇用および雇用分極化の不均等発展傾向は弱まり、「均衡成長」に回帰する傾向を強め、経常収支の対GDP比抑制にある程度成功するなど、アメリカ経済をめぐる構造問題は多少改善した時期であったと評価できるだろう。特に中間層縮小の一因となった産業別雇用の不均等発展と雇用分極化が緩和され、さらに上層中心の産業、職業雇用のウェイト増となったことは、雇用分極化という構造問題を改善することにつながったと評価できる。

しかし産業構造変化の中で起きてきた、製造業従業者数の減少と賃金・福利厚生低下問題に対して十分対応しなかったことは、2010年代後半に政治的には重大な問題を引き起こすこととなった。アメリカにおける権威主義台頭という「トランプ現象」の遠因となったからである(山縣 2023 b)。これはバイデン政権期に引き継がれた重い課題となった。バイデン政権は関税引

き下げなどの経済的グローバル化を推進する政策をとっていない。むしろ対中戦略競争あるいは民主主義と権威主義の体制間対立を念頭においた半導体サプライチェーンの再構築やテクノナショナリズムあるいはテクノロジーの体制間競争政策を進めている（藤木 2022）。米中の全面的デカップリングには至らないものの、経済安全保障に関わる分野の「分断」が進みつつある状況といえるだろう（宮本・伊集院・日本経済研究センター編著 2021）。

しかし上記のような「均衡成長化」は、金融、サービス偏重の成長が不可能であったこと、つまり2010年代前半に提唱された長期停滞論の指摘するアメリカ経済の需要不足がもたらした可能性があることに留意が必要である（サマーズ、バーナンキ、クルーグマン他 2019）。それへの政策対応としての極度の金融緩和による資産格差の拡大という格差問題は解消しておらず、いっそう深刻化している。加えてコロナ危機対応のための超緩和金融政策、給付金支給、バイデン政権の巨額の財政支出によりアメリカはついに一般的な物価騰貴であるインフレーション段階に突入した（河音 2021）。ゆえにこれ以上の金融緩和策や財政支出政策を取りづらい状況となっている。構造問題をさらに改善できるのか、限界があるのか、慎重な研究が必要である。

（参考文献・資料）

（外国語文献・含む翻訳）

- Antonio Regalado (2013) *Made in America, Again: Bringing manufacturing jobs back to the U.S. is politically savvy and can make economic sense*, MIT Technology Review.
- Alphabet, Amazon, Apple, Meta and Microsoft (annually a) *Annual Report of Alphabet, Amazon, Apple, Meta and Microsoft*, Alphabet, Amazon, Apple, Meta and Microsoft.
- Alphabet, Amazon, Apple, Meta and Microsoft (annually b) *Form K-10 of Alphabet, Amazon, Apple, Meta and Microsoft*, Alphabet, Amazon, Apple, Meta and Microsoft.
- Bennett Harrison and Barry Bluestone (1983) *The deindustrialization of America*, Basic Books.
- CEA (2020) *Economic Report of the President 2020*, The Whitehouse.
- Chad P. Bown (2022) *Four years into the trade war, are the US and China decoupling? US imports of some Chinese products have tanked. Others are higher than ever. Trump's selective trade war continues to matter*, PIIE.
- Dan Su (2021) "Rise of Superstar Firms and Fall of the Price Mechanism," *American Economic Association Preliminary Paper*, American Economic Association.
- Daron Acemoglu and David Autor (2011) "Skills, Tasks and Technologies: Implications for Employment and Earnings," in Orley Ashenfelter and David Card ed (2011) *Handbook of Labor Economics*, Vol. B, Elsevier.
- David Autor, David Dorn, Lawrence Katz, Chirstina Patterson, and John Reenen (2017) "Concentrating on the Fall of the Labor Share," *American Economic Review Papers & Proceedings 2017*, American Economic Association, 107 (5) : 180-185.
- David Autor (2021) "Chapter 11, Why Was the "China Shock" So Shocking- and What Does This Mean for Policy?" in Olivier Blanchard and Daniel Rodril (ed) (2021) *Combating Inequality: Rethinking Government's Role*, The MIT Press.
- David Autor, Arindrajit Dube and Annie McGrew (2023) "The Unexpected Compression: Competition at Work in the Low Wage Labor Market," *NBER Working Paper 31010*, NBER.

- Enrico Moretti (2013) *The New Geography of Jobs*, Mariner Books.
- Harold L. Sirkin, Michael Zinser, and Doug Hohner (2011) *Made in America, Again Why Manufacturing Will Return to the U.S.*, BCG.
- Hiroyuki Yamagata (2016) “The Development of the Software Industry Agglomeration in Seattle: Influencing Factors and Policy Effects,” *Rikkyo Economic Review*, Rikkyo University Economist Association, 69-5, pp. 165-188
- Hiroyuki Yamagata (2017) Dynamics of the U. S. Industrial Structure after Lehman Brothers’ Bankruptcy: Innovation, Globalization, the Social Division of Labor, and Income Polarization, *Rikkyo Economic Review*, Rikkyo University Economist Association, 71-1, pp. 65-102.
- Ivan Miles (2012) “KIBS and Knowledge Dynamics in Client-Supplier Interactions”, in Di Maria, R. Grandinetti, and B. Di Bernardo (eds.), *Exploring Knowledge-Intensive Business Services*, Malgrave MacMillan
- Joseph Stiglitz (2019) *People, Power, and Profits: Progressive Capitalism for an Age of Discontent*, W. W. Norton & Company.
- Manufacturers Alliance Foundation (2023) *How Important Is U.S. Manufacturing Today?*, Manufacturers Alliance Foundation.
- Nicoletta Corrocher (2012) “The ‘KIBS Engine’ of Regional Innovation Systems: Empirical Evidence from European Regions,” *Regional Studies*, Regional Study Association, 48-7, pp. 1212-1226.
- Pablo Fajgelbaum, Pinelopi Goldberg, Patrick Kennedy, Amit Khandelwal and Daria Taglioni (2023) *The ‘bystander effect’ of the US-China trade war*, CEPR.
- Peter Termin (2017) *The Vanishing Middle Class*, The MIT Press.
- Reshoring.com (2016) *Reshoring Data and Database*, <http://www.reshorenow.org>, Reshoring.com, as of September 12, 2017.
- Thilo Hanemann (2018) *Arrested Development: Chinese FDI in the US in 1H 2018*, Rhodium Group.
- Tim Wu (2018) *The Curse of Bigness: How Corporate Giants Came to Rule the World*, William Morris Endeavor Entertainment LLC.
- US Bureau of the Census (1972) *Census of Population 1970*, USGPO.
- US Bureau of the Census (2022) *Census of Population 2020*, USGPO.
- US Dept. of Commerce, BEA (annually a) *Industry Economic Accounts*, USGPO.
- US Dept. of Commerce, BEA (annually b) *International Trade & Investment, International Transaction*, USGPO.
- US, Dept. of Commerce, BEA (annually c) *Industry-by-Industry Total Requirements, After Redefinitions*, USGPO.
- US Dept. of Commerce, BEA (annually c) *International Trade & Investment, Trade in Goods and Services, U.S. trade in goods and services with other countries*, USGPO.
- US Dept. of Commerce, BEA (annually d) *International Trade & Investment, International Services Expanded Detail*, USGPO.
- US Dept. of Commerce, BEA (annually e) *International Trade & Investment, Direct Investment by Country and Industry*, USGPO.
- US Dept. of Commerce, Bureau of the Census (annually) *County Business Patterns*, USGPO.
- US Dept. of Labor, BLS (annually a) *Current Employment Survey*, USGPO.
- US Dept. of Labor, BLS (annually b) *Occupation and Wage Statistics*, USGPO.

(日本語文献・筆者実施の聞き取り調査)

浅羽良昌 (1996) 『アメリカ経済200年の興亡』 東洋経済新報社。

井上博 (2008) 「アメリカ経済と「アフター・ニュー・エコノミー」」 井上博・磯谷玲編 『アメリカ経済の新展開——アフター・ニュー・エコノミー』 同文館出版, 1-30頁。

井上博 (2022) 「米中経済のデカップリングとアメリカ製造業の「復活」」 日本国際経済学会第81回全国大会報告, 於: 近畿大学。

大木博巳 (2019) 「米中合作のグローバリゼーションの終焉」 『国際貿易と投資』 国際貿易投資研究所, No.118, 1-29頁。

河崎信樹・菅原歩 (2016) 「対外経済構造と国際金融政策」 河音琢郎・藤木剛康編著 『オバマ政権の経済政策』 ミネルヴァ書房, 191-205頁。

河崎信樹・菅原歩 (2021) 「対外経済関係: 経常収支赤字の持続と通商協定のゆくえ」 河音琢郎・河崎信樹・藤木剛康編著 『現代アメリカ政治経済入門』 ミネルヴァ書房, 31-49頁。

河音琢郎 (2021) 「現代アメリカ政治経済をみる目」 河音琢郎・河崎信樹・藤木剛康編著, 『現代アメリカ政治経済入門』 ミネルヴァ書房, 1-9頁。

シアトル市コミュニティ・貿易・経済開発局聞き取り, 2018年9月実施。

全米製造業者協会聞き取り, 2019年9月実施。

豊福裕二 (2021) 「国内経済情勢——アメリカ経済は復活したのか——」 河崎信樹・河音琢郎・藤木剛康編著 『現代アメリカ政治経済入門』 ミネルヴァ書房, 13-30頁。

萩原伸次郎・中本悟編著 (2005) 『現代アメリカ経済』 日本評論社。

米中ビジネスラウンドテーブル聞き取り, 2019年9月実施。

中本悟 (2004) 「アメリカにおけるビジネス・サービスの発展」 大阪市立大学経済学会 『季刊経済研究』 27(1-2), 3-19頁。

藤木剛康 (2022) 「米中大国間競争とアメリカの通商政策」 『国際経済』 国際経済, 日本国際経済学会, 74, 1-23頁。

古川純子 (2023) 「「新しい独占」と現行反トラスト法の限界: プラットフォーム規制に関する経済学からの一考察」 日本国際経済学会企画セッション報告, 2023年10月15日, 於: 明治大学。

松永征夫 (2010) 「アメリカにおけるニューエコノミー論の再考察」 『広島経済大学経済研究論集』 第32巻第4号, 87-90頁。

宮本雄二, 伊集院敦, 日本経済研究センター編著 (2021) 『米中分断の虚実: デカップリングとサプライチェーンの政治経済分析』 日経BP・日本経済新聞出版本部。

山縣宏之 「産業構造の変化——サービス経済化とイノベーションシステムへの道」 河音琢郎・藤木剛康編著 (2012) 『アメリカ政治経済論』 ミネルヴァ書房, 39-55頁。

山縣宏之 (2016) 「産業構造と産業政策 (山縣宏之) —— グローバル化・産業構造高度化に対する「リベラルの挑戦」」 河音琢郎・藤木剛康編著 『オバマ政権の経済政策』 ミネルヴァ書房, 49-80頁。

山縣宏之 (2019) 「トランプ現象の経済的背景: ラストベルト3州の産業構造高度化と製造業労働者」 『大原社会問題研究所雑誌』 大原社会問題研究所, 725, 53-71頁。

山縣宏之 (2020) 「ラストベルトの経済状態分析: 産業構造動態・就業構造分極化・製造業労働者・州産業政策」 『国際経済』 日本国際経済学会, 71, 97-120頁。

山縣宏之 (2021a) 「産業構造の変化—— 続く産業構造高度化, 加速する雇用と地域の分極化」 河音琢郎・河崎信樹・藤木剛康編著 『現代アメリカ政治経済入門』 ミネルヴァ書房, 50-66頁。

山縣宏之 (2021b) 「米国ラストベルトにおける地域経済再編・産業政策の限界: ミシガン州を事例に」 『立教経済学研究』 立教大学経済学会, 75-1, 33-59頁。

山縣宏之 (2022) 「「分極化」する地域の成長基盤と経路: ワシントン州シアトルとミシガン州デトロイトの比較研究」 『立教経済学研究』 立教大学経済学会, 75-3, 47-73頁。

山縣宏之（2023a）「トランプ政権期・バイデン政権期のアメリカ競争力（産業）政策の構図：政治的分極化の「進化」と対中戦略的競争視点からの試論」『立教経済学研究』立教大学経済学会，77-1，119-149頁。

山縣宏之（2023b）「権威主義の経済的背景」『アメリカ研究』アメリカ学会，77，119-149頁。

吉田健三（2021）「雇用構造の変化——経済の再編と格差社会」河崎信樹・河音琢郎・藤木剛康編著『現代アメリカ政治経済入門』ミネルヴァ書房，67-85頁。

ローレンス・サマーズ，ベン・バーナンキおよびポール・クルーグマン他（山形浩生訳，編）（2019）『景気の回復が感じられないのはなぜか：長期停滞論争（日本オリジナル版）』世界思想社。